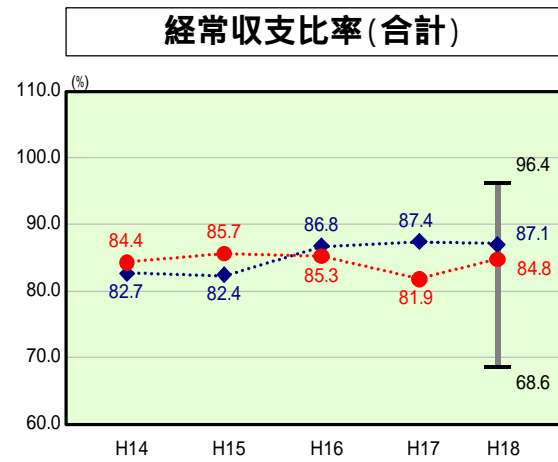


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

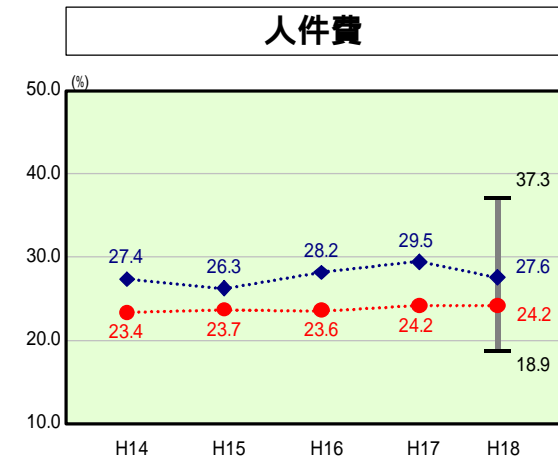
## 経常収支比率の分析



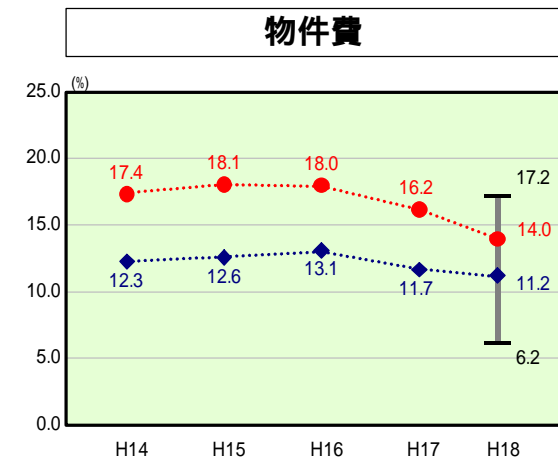
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 J

人口	16,948 人(H19.3.31現在)
面積	30.92 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,376,923 千円
歳出総額	5,079,642 千円
実質収支	257,082 千円

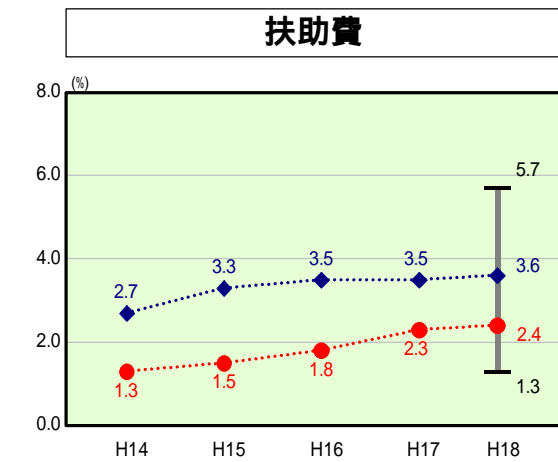
H18類似団体内順位 12/36  
全国市町村平均 90.3  
静岡県市町村平均 81.4



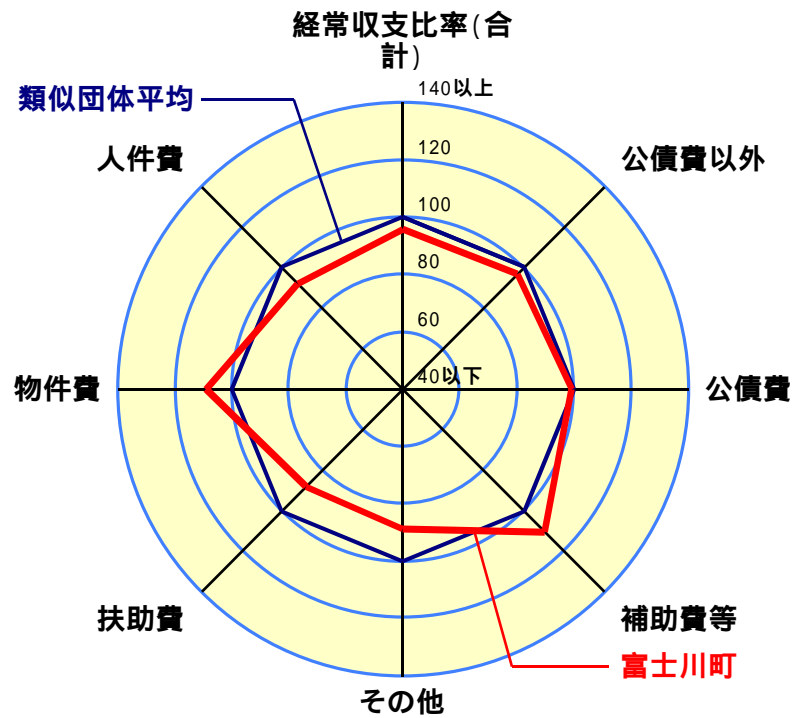
H18類似団体内順位 8/36  
全国市町村平均 28.2  
静岡県市町村平均 26.6



H18類似団体内順位 30/36  
全国市町村平均 12.9  
静岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 3/36  
全国市町村平均 8.6  
静岡県市町村平均 6.1



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】人件費は類似団体と比べ低くなっているが、これは集中改革プランに基づき、助役(副町長)・収入役を置かない体制としたこと及び定員管理計画に基づき退職不補充により職員の削減に努めたことが主な要因となっているが、給与水準が類似団体と比べ低い(77/148指数は類似団体と比べ 3.3)ことも要因の1つとなっている。今後も更なる職員数の削減(5年間で 9.4%)を図り、人件費の抑制に努める。

【物件費】物件費は類似団体と比べ高くなっているが、これは当町には2つのコミュニティが形成されており、それぞれに幼・保・小・中学校や公民館等が整備されており、その管理運営費が膨らんでいることが主な要因と考えられる。18年度から2施設を指定管理者制度に移行したこと及び職員の意識改革により、経費の削減を図る。

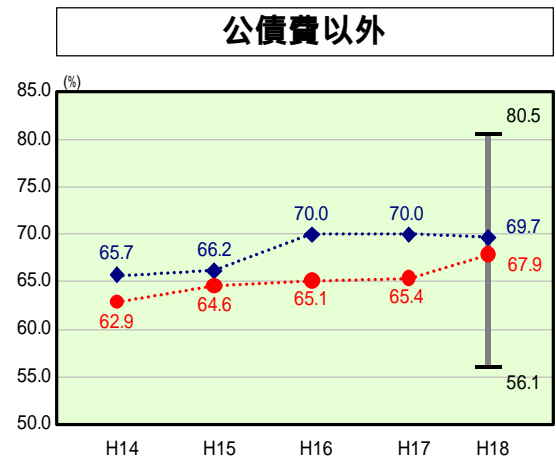
【扶助費】扶助費は類似団体と比べ高くなっているが、当町独自の扶助制度はないため、類似団体に比べ対象者数が多いことが要因であると考えられる。今後も各制度に基づき適正に努めていく。

【補助費等】補助費等は類似団体と比べ高くなっているが、これは三つの一部事務組合、特に病院組合への負担金が年々増加していることが主な要因となっている。今後は一組の経営改善等を要請していくと共に、集中改革プランに基づき、過去から経常化されている補助金・負担金等について15%の削減を図る。

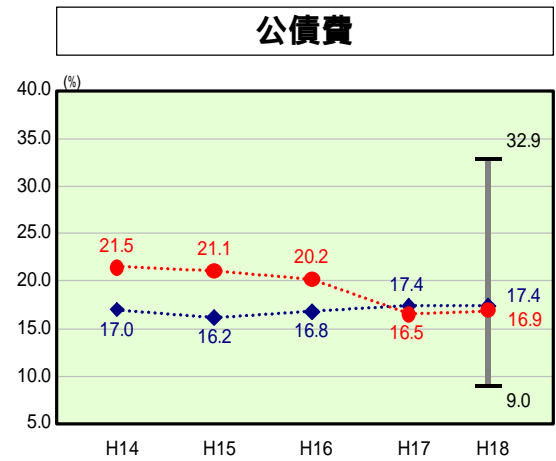
【公債費】公債費については類似団体と比べ低くなっているものの、実質公債費比率が18.0%となるなど高い公債費負担となっている。これは、大規模施設建設費に充てた地域総合整備事業債の償還金が大きかったこと及び一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金が大きかったことが要因となっている。今後は地総債の償還が終了するなど自然減により大幅に減少するが、新規発行についても公債費負担適正化計画に基づき発行の抑制に努めていく。

【その他】その他は類似団体と比べ低くなっているが、これは下水道事業などを行っていないのが要因となっている。国保・介護・老健などへの繰出金については類似団体とほぼ同額で推移しているが、今後は健康づくり等の更なる推進を図り、医療給付の抑制に努める。

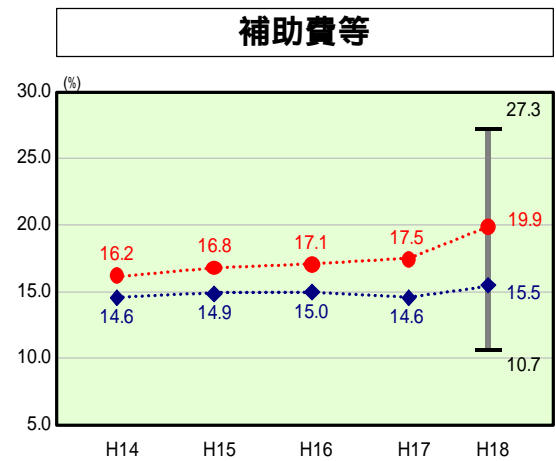
【普通建設事業費】普通建設事業費は類似団体と比べ低くなっているが、これは大規模施設建設費に充てた地域総合整備事業債の償還金が増えたことに加え、投資的経費を抑制していることが主な要因となっている。今後教育施設等の老朽化に伴い施設の改修が必要であるため、義務的経費の削減に努め、安心安全な施設整備等を図っていく。



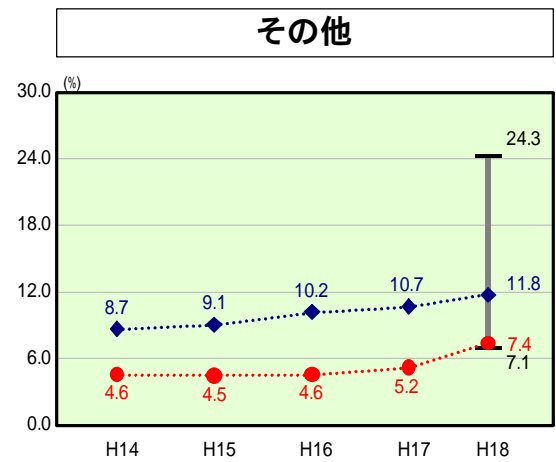
H18類似団体内順位 14/36  
全国市町村平均 70.5  
静岡県市町村平均 63.4



H18類似団体内順位 17/36  
全国市町村平均 19.8  
静岡県市町村平均 18.0



H18類似団体内順位 32/36  
全国市町村平均 10.2  
静岡県市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 5/36  
全国市町村平均 10.6  
静岡県市町村平均 8.7